

山尾 大 (九州大学・准教授 計画研究 (B02) 分担者)

## 報告題 Reconfiguration of State Image in Fighting State Enemy in Iraq

本報告では、紛争や IS の台頭・支配がイラクの国民統合にかかわる意識にどのような影響を与えたのかについて、世論調査のデータの分析を通して明らかにした。使用したのは、2011 年、16 年、17 年、18 年にイラク国内で行った世論調査のプールデータである (うち新領域計画 B02 班で実施したのは 2017 年調査)。

具体的には、IS がモスルを陥落させたさいに、一時的に戦略的同盟関係を構築した旧バアス党勢力との国民和解に対する意識が、IS 前後でどのように変化したかを分析した。旧バアス党との和解は、2003 年の政治変動後の国民統合や国民形成にかかわる最もセンシティブな問題の一つであり、IS がこれにいかなる影響を与えたのかを解明しようとしたのだ。そのために、旧体制派との国民和解への姿勢を順序ロジスティック回帰分析によって明らかにした。

その結果、第 1 に、シーア派とクルド人はそれ以外の宗派民族集団と比較して、旧体制派との和解にもとづく国民統合を支持しにくいという、ごく一般的な傾向に加え、第 2 に、IS からの距離 (IS による死者数をリコードした紛争強度を指す独立変数) が近くなればなるほど、旧体制派との和解にもとづく国民統合を支持する確率が上がることが明らかになった。また、第 3 に、経年変化をみると、スンナ派とその他の集団では旧体制派との和解の方向性が真逆になること (イラク人全般では IS 台頭後に和解に消極的になるが、スンナ派だけは IS 後に和解に積極的になる) を明らかにした。これらの結果は、紛争強度があがるほど、和解によって国民統合を進めようとするイラク人の意識が高まる傾向がある点を示唆している。

大きなホールにパーティションで区切った部屋で、周辺のパネルの声が漏れるなかで小さなスクリーンでプレゼンを行うという悪条件のなか、変数投入の方法、世論調査の実施機関と回答者の関係など、積極的な質疑が行われ、極めて好ましいパネルになった。